

## 郵政民営化委員会（第163回）議事要旨

日 時：平成29年2月22日（水）13：30～15：30

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

金融庁 森信用法制企画調整官

総務省 牛山貯金保険課長

日本郵政株式会社 原口専務執行役、市倉専務執行役

日本郵便株式会社 稲澤専務執行役員、上尾崎執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 松島専務執行役、相田常務執行役

株式会社かんぽ生命保険 堀金専務執行役、大西執行役

### 1. 概要

- (1) 郵政民営化法第111条第8項等の規定に基づく内閣府令・総務省令案について、金融庁及び総務省から説明を受け、案のとおり改正することが適当である旨、意見の取りまとめを行い、金融庁長官及び総務大臣宛てに提出することとした。
- (2) 日本郵政グループから、2017年（平成29年）3月期第3四半期決算について説明があり、質疑応答を行った。
- (3) 株式会社ゆうちょ銀行から、2016年度第3四半期の貯金残高に関する報告があり、質疑応答を行った。

### 2. 委員会での説明・意見等

- (1) 郵政民営化法第111条第8項等の規定に基づく内閣府令・総務省令案について【資料163-1-1～3】

#### ① 説明の概要

- ・ 「郵便貯金銀行及び郵便保険会社に係る移行期間中の業務の制限等に関する命令」（以下「命令」という。）について、次の改正を行う。
  - イ 情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律（平成28年法律第62号）において、銀行法及び郵政民営化法の改正が行われた。この施行に伴い、所要の規定の整備を行う。
  - ロ 銀行の届出事項の改正に併せ、保険会社等金融庁所管の他業態の届出事項について横断的に改正を行う予定。これに伴い、命令についても同様の改正を行う。

#### ② 決定事項

- ・ 命令については、当委員会に示された案のとおり改正することが適当との意見を取りまとめた。

- (2) 日本郵政グループ2017年（平成29年）3月期第3四半期決算について【資料163-2-1～8】

#### ① 説明の概要

- ・ 日本郵政グループ連結の決算は、減収減益で、四半期純利益は2,966億円（前年同期比▲864億円）となった。

- ・ 日本郵便は、四半期純利益は 308 億円（前年同期比▲178 億円）となった。セグメント別には、次のとおり。
    - イ 郵便・物流事業は、郵便物や、ゆうパック・ゆうメールの取扱収入等が増加したものの、人件費や事業税の増加等もあり、営業利益は 21 億円（前年同期比▲29 億円）。
    - ロ 金融窓口事業は、かんぽ生命保険の新契約手数料の増加、物販事業の好調や提携金融サービスの拡充等により営業収益が増加したものの、人件費や事業税の増加等もあり、営業利益は 454 億円（前年同期比+86 億円）。
    - ハ 国際物流事業は、資源関連分野での景気回復の遅れなどの豪州経済の影響により、営業利益は 66 億円（前年同期比▲99 億円）。
  - ・ ゆうちょ銀行は、国債利息の減少を主因とした資金利益の減少や役務取引等利益の減少により、四半期純利益は 2,229 億円（前年同期比▲431 億円）となった。
  - ・ かんぽ生命保険は、保有契約の減少等により、四半期純利益は 680 億円（前年同期比▲47 億円）となった。
  - ・ 2017 年 3 月期通期見通しに対する進捗率は、日本郵政グループ連結では、当期純利益 3,200 億円の見通しに対して、第 3 四半期が 92.7%の進捗率となっている。セグメント別（グループ会社ごと）には、次のとおり。
    - イ 日本郵便は、当期純利益 120 億円の見通しに対して、第 3 四半期が 257.2%の進捗率となっている。
    - ロ ゆうちょ銀行は、当期純利益 3,000 億円の見通しに対して、第 3 四半期はほぼ計画通りの 74.3%の進捗率となっている。
    - ハ かんぽ生命保険は、当期純利益 860 億円の見通しに対して、第 3 四半期 79.1%の進捗率となっている。
- （※日本郵便、かんぽ生命保険の計数は連結ベース。）

## ② 委員からの意見等

- ・ 国際郵便の状況が良くないが、その理由としてどのような環境変化があるのか。また、トール社について、コスト削減をするとのことだが、その具体的な内容は何か。
  - （⇒環境変化の主な要因としては、①中国人が日本で商品を購入し、自国に送ることが減少したこと ②中国当局の税制変更に伴い、日本から中国への物量が低下したことなどが挙げられる。
  - また、トール社は、豪州内の荷物輸送のニーズ低下に対し、同社が既に構築しているネットワークが過剰になったことにより、豪州内で苦戦を強いられているため、需要のボリューム縮小に応じて、ネットワークの縮小にも取り組んでいるところ。）
- ・ 日本郵便の物販の収益が増加しているが、どのような要因であるか。
  - （⇒お歳暮やお節の販売が比較的順調であったことや、年賀状の枚数は減少しているが、印刷を郵便局で行うサービスの利用が増えていることなどがプラス要因として挙げられる。）
- ・ トール社は、豪州内でどこに比較優位のある会社なのか。そこに資源を集中したらいいのではないか。

- (⇒トール社は豪州内でリーディングカンパニーであるが、事業が資源関係に偏っている。今後は、シェアが小さい農業や建設業等に営業をかけてまいりたい。今年の1月に経営陣が交代し、新たな視点でトール社の戦略を立てているところであり、日本郵便としても支援してまいりたい。)
- ・ ゆうちょ銀行の資産運用について、外国証券等の中で、投資信託が増加しているが、その内訳を教えてください。また、日銀預け金の増加理由は何か。  
(⇒投資信託の内訳は、欧米を中心とした投資適格の事業債が大宗を占める。また、日銀預け金の増加理由は、低金利下で、償還された国債による資金についてこれをすべて国債などに再投資することはできず、日銀に待機資金として預けているため。)
  - ・ 金融二社では、オルタナティブ投資としてどのようなものを検討しているか。  
(⇒ゆうちょ銀行では、プライベートエクイティ、不動産ファンドなどを開始しているが、金額的には多くない。かんぽ生命保険では、バンクローン、マルチアセットを開始したところ。プライベートエクイティなどを検討中。)
  - ・ ゆうちょ銀行として、フィンテックに対する投資をどのように位置付けているのか。  
(⇒顧客の状況や他の金融機関の動向等を見て、遅れを取ることなく対応していく。)
  - ・ ゆうちょ銀行において、金利上昇に対するヘッジはスワップやデリバティブで対応しているのか。  
(⇒為替リスクは大部分をヘッジしており、金利の上昇に対してもポートフォリオの入替え等を行っている。環境の変化を注視しながら対応していく。)
  - ・ かんぽ生命保険の資産運用でキャピタルロスが多く発生した要因は。  
(⇒為替変動や米国金利上昇の環境下、債券入替えを行う中で発生したもの。)
  - ・ 口座登録事務によるかんぽ生命保険の維持・集金手数料の増加はいつまで続くのか。  
(⇒口座登録は3年間で一通り終了させる計画であり、その間は継続するが、その後は落ち着いていく。)

### (3) 株式会社ゆうちょ銀行の2016年度第3四半期の貯金残高について【資料163-3】

#### ① 説明の概要

- ・ 限度額引上げ後の4月から12月における貯金残高については、通常貯金の払戻しの減少等により前年よりも増加幅が拡大し、「個人貯金等」の残高は2.5兆円増となった。

#### ② 委員からの意見等

- ・ ゆうちょ銀行として、資金シフトの状況についてどう考えるか。また、個人貯金等の2.5兆円の増加は経営に影響を与えているのか。  
(⇒これまでの傾向に変わりはなく、大きな動きが起こっている認識ではない。貯金の増加幅は前年より少し増えた程度であり、経営への影響はほとんどない。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。